

関西経済レポート

（2020年5月）

～新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いている～

【足元の経済情勢と当面の見通し】

- ◇ 関西経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いている。企業部門では、生産は弱含んでおり、輸出はアジア向けの電気機器が堅調であるものの、全体としては減少している。家計部門では、3月の経済指標によると、雇用面は有効求人倍率が高水準ながらも低下し、個人消費も減少している。4月以降の雇用及び個人消費は、緊急事態宣言や営業自粛要請等により、さらに悪化しているとみられる。加えて、インバウンド消費は4月にほぼゼロに近い水準まで落ち込んでいる。
- ◇ 5月に緊急事態宣言及び営業自粛要請等が解除されたことにより、大きく落ち込んでいる経済活動の持ち直しが期待されるものの、感染症への警戒から一定の制限や慎重さが続くため、景気の回復感が感じられるには暫く時間を要するだろう。
 - ▶ 景況感 は、4月の景気ウォッチャー調査の現状判断 DI が 5.8 ポイント(前月比▲6.9 ポイント)と、2ヵ月連続で統計開始(2002年1月)以来の最低記録を更新した。
 - ▶ 鉱工業生産 は、3月に前月比▲1.3%と2ヵ月連続で減少した。生産用機械工業が同▲12.4%、電気・情報通信機械が同▲10.1%と減少した。
 - ▶ 輸出額 (円ベース) は、4月に前年比▲5.5%と2ヵ月連続で減少したが、全国(同▲21.9%)と比べて落ち込みは軽微であった。一般機械が同▲19.1%と減少した一方、電気機器は同+6.1%(うち半導体等電子部品は同+23.1%)とアジア向けを中心に増加した。
 - ▶ 設備投資 (資本金10億円以上の大企業、ソフトウェアを含む) は、昨年10-12月期に前年比▲0.4%と2四半期ぶりに減少した。製造業が同+3.0%と増加した一方、非製造業は同▲3.5%と減少した。
 - ▶ 雇用面 は、3月の有効求人倍率が1.42倍と依然高い水準にあるものの、製造業の新規求人数の減少等により、年初からの急速な低下が目立っている。
 - ▶ 個人消費 は、3月の百貨店・スーパー販売額が前年比▲14.5%と6ヵ月連続で減少した。学校休校や外出自粛の影響で内食向けに飲食料品の売上が増加した一方、衣料品や身の回り品等が大幅に減少して全体を下押しした。
 - ▶ 住宅投資 は、3月の住宅着工が前年比+0.2%と3ヵ月ぶりに増加した。一方、4月のマンション契約率は77.9%、前月比+8.7%ポイントと上昇したが、コロナ禍の影響で発売戸数(前年比▲42.0%)、契約戸数(同▲40.5%)ともに大幅に減少した。
 - ▶ インバウンド消費 は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国制限措置により、4月の外国人入国者数(関西国際空港)は前年比▲99.9%、百貨店免税売上高(関西)も同▲98.9%と、ほぼゼロに近い水準まで落ち込んでいる。

【トピックス】景気ウォッチャー調査（4月）

街角の景況感を示す景気ウォッチャー調査によると、4月の関西の現状判断DIは5.8ポイントと、前月に続いて統計開始(2002年1月)以来の最低記録を更新した(第1図)。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、緊急事態宣言が当初(4月7日)は7都府県(関西では大阪府と兵庫県)、4月16日には全都道府県に発令され、外出自粛が強まるとともに、営業時間短縮や休業要請によってサービス業を中心に経済活動が大きく制限された。4月の景気ウォッチャー調査は緊急事態宣言の最中に回答されたものであり、内食需要がみられたスーパー等を除いてほとんどの業種で景況感が悪化した(第1表)。

第1図: 景気ウォッチャー調査(現状判断DI)



(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1表: 業種職種別の景気現状判断(関西)

業種・職種	判断	コメント
スーパー	良い ◎	・当店の景気は良いが、あくまでも特需によるものでしかない。外食や行楽に行けない分、自宅で楽しむための買物が増えていると感じる。また、食事をする人数も増えているため、買上単価も上昇するなど、通常の好調な動きとは異なる。
百貨店	悪い ×	・緊急事態宣言により、食品を除いた売場が休業となっており、売上は前年の2割程度となりそうである。企業としては業績も大事であるが、従業員や客の安全を守る方が大事であるという考えにシフトしている。
家電量販店	悪い ×	・新型コロナウイルスの影響による来客数の減少が顕著であり、インターネットでの販売も限定的である。ただし、テレワークの増加で情報関連商品は販売が増えているほか、外出自粛の影響で、ゲーム関連は伸びている。
都市型ホテル	悪い ×	・新型コロナウイルスの影響で、利用客が減少している。緊急事態宣言後は、感染拡大防止に向けた取組として、臨時休業している。

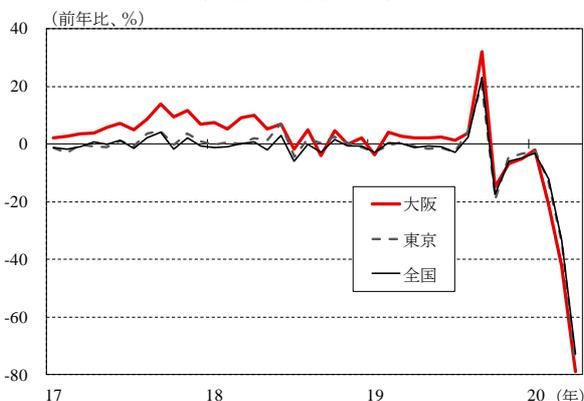
(注)2020年4月調査結果。

(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

影響を大きく受けた業種のうち、足の速い統計についてみると、4月の大阪の百貨店売上高は前年比▲78.9%、大阪府のシティホテルの客室利用率は8.9%と、未曾有の落ち込みとなっている(第2図、第3図)。

関西では5月21日までに緊急事態宣言が解除されたため、4~5月を底として、今後は経済活動の持ち直しが期待される。ただし、感染症への警戒から一定の経済活動制限や自粛が続くとともに、百貨店やホテルに代表されるように、関西はインバウンド消費のウェイトが大きいこともあり、回復が体感されるには暫く時間を要するであろう。

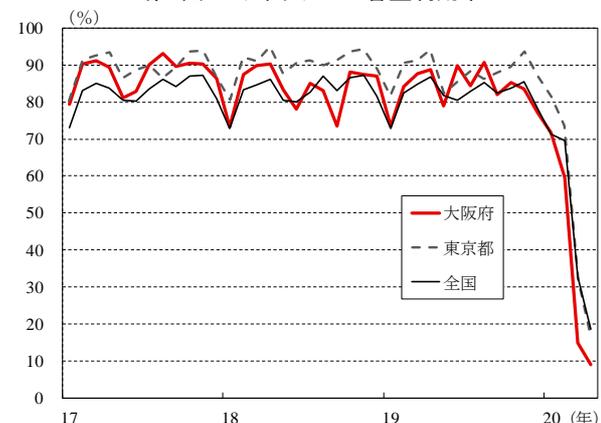
第2図: 百貨店売上高



(注)店舗数調整後。

(資料)日本百貨店協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第3図: シティホテルの客室利用率



(資料)全日本シティホテル連盟統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(令和2年5月27日 吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp)

【日銀短観】

業況判断 DI (3月調査) は▲10%ポイントと、前回調査比▲12%ポイントの悪化。

日銀短観(業況判断DI)



(注) 全産業・全規模ベース。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【景気ウォッチャー調査】

現状判断 DI (4月) は 5.8 と、前月比▲6.9ポイント、3ヵ月連続の低下。

景気ウォッチャー調査(現状判断DI)

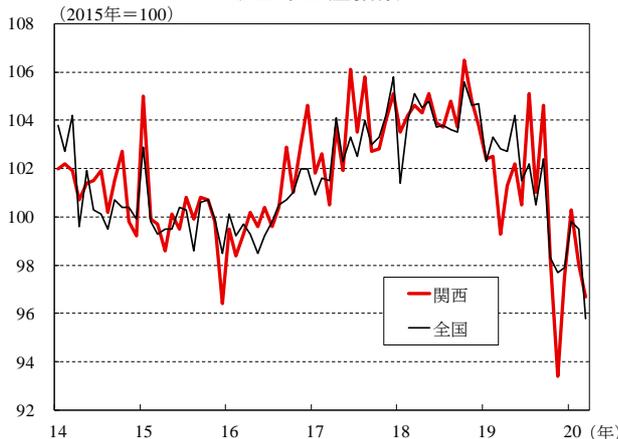


(資料) 内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【生産①】

鉱工業生産指数 (3月) は前月比▲1.3%と2ヵ月連続の低下。

鉱工業生産指数

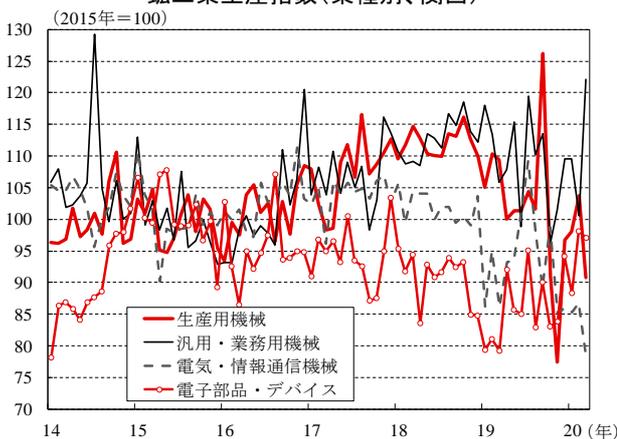


(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【生産②】

3月は生産用機械が前月比▲12.4%、電気・情報通信機械も同▲10.1%の低下。

鉱工業生産指数(業種別、関西)

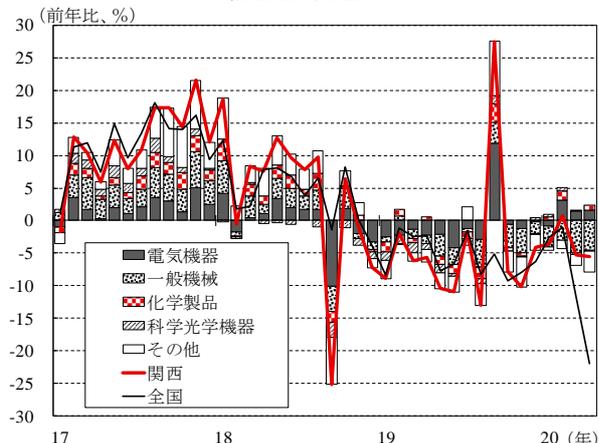


(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【輸出】

輸出額 (4月、円ベース) は前年比▲5.5%と2ヵ月連続の減少。

輸出額(関西)

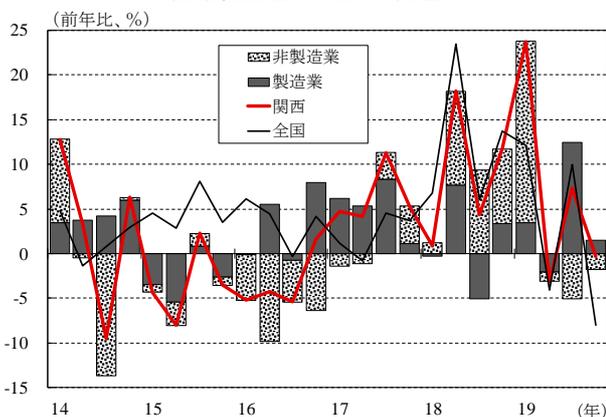


(資料) 大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【設備投資】

設備投資額 (10-12月期) は前年比▲0.4%と2四半期ぶりの減少。

設備投資額(大企業、関西)



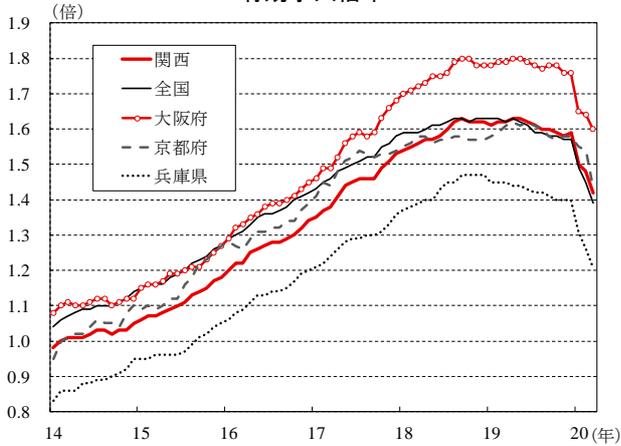
(注) 資本金10億円以上、含むソフトウェア。

(資料) 近畿財務局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【雇用】

有効求人倍率（3月）は1.42倍と、前月比▲0.06ポイント、3ヵ月連続の低下。

有効求人倍率

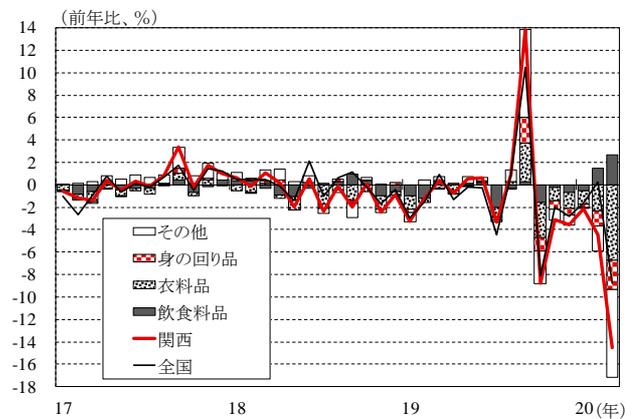


(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【個人消費】

百貨店・スーパー販売額（3月）は前年比▲14.5%と6ヵ月連続の減少。

百貨店・スーパー販売額(関西)



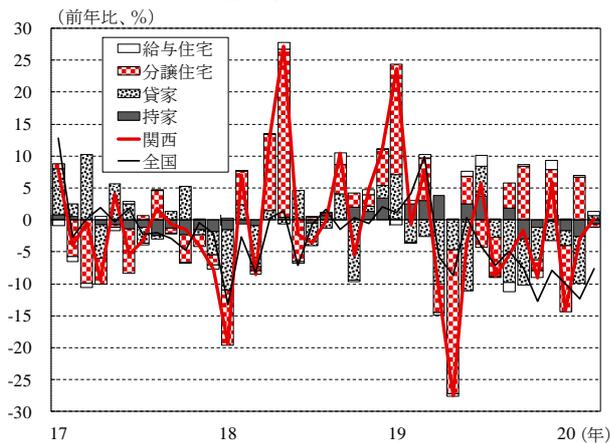
(注)「関西」は福井を含む2府5県。

(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【住宅投資】

新設住宅着工戸数（3月）は前年比+0.2%と3ヵ月ぶりの増加。

新設住宅着工戸数(関西)

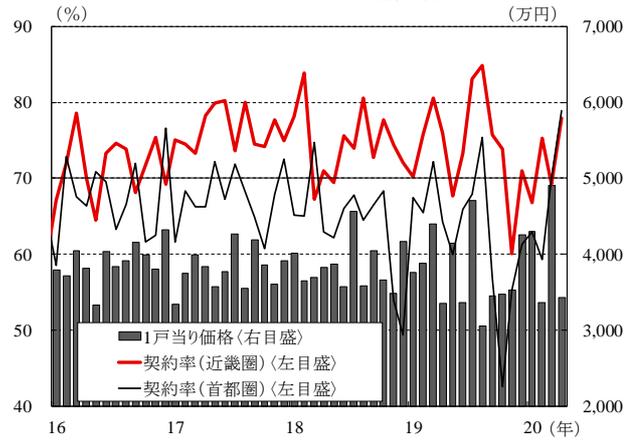


(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【マンション販売】

契約率（4月）は77.9%と、前月比+8.7%ポイントの上昇。

新築マンション1戸当り価格と契約率(関西)



(資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【百貨店免税売上高】

百貨店免税売上高（4月）は前年比▲98.9%と3ヵ月連続で大幅に減少。

百貨店免税売上高(関西)



(注)「関西」は大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品の購入額。

(資料)日本銀行大阪支店及び日本百貨店協会統計より

三菱UFJ銀行経済調査室作成

【外国人入国者数】

関西国際空港の外国人入国者数（4月）は前年比▲99.9%と3ヵ月連続で大幅に減少。

外国人入国者数(関西国際空港)



(資料)法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

関西経済主要指標一覧

		2018年度	2019年度	2020年度	2019年			2020年		2019年				2020年			
					7-9	10-12	1-3	11月	12月	1月	2月	3月	4月				
景況感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	-	5	2	▲10	-	-	-	-	-	-	-	-	
		全国	-	-	-	8	4	▲4	-	-	-	-	-	-	-	-	
	景気ウォッチャー調査 (現状判断DI) 季節調整値	関西	48.9	39.7	-	46.3	40.3	26.2	40.4	40.2	40.9	25.1	12.7	5.8			
		全国	47.8	38.7	-	43.8	38.5	27.8	38.8	39.7	41.9	27.4	14.2	7.9			
生産・在庫	鉱工業生産 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比%	関西	▲0.3	▲3.8	-	2.2	▲6.9	2.0	▲5.0	4.4	2.9	▲2.3	▲1.3	-			
		全国	0.2	▲3.7	-	▲0.1	▲8.2	▲2.7	▲12.3	▲3.5	▲2.0	▲4.2	▲1.1	-			
	在庫(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比% 年度、四半期は期末値	関西	▲0.2	3.1	-	▲2.9	1.2	1.6	7.4	▲1.8	▲0.1	▲2.0	7.4	-			
		全国	0.2	2.9	-	3.2	3.0	3.1	13.4	8.3	6.7	7.6	11.9	-			
貿易	輸出金額(円ベース) 前年比%	関西	▲0.1	▲4.5	-	2.1	▲7.4	▲2.8	▲10.2	▲4.1	▲3.6	0.8	▲5.2	▲5.5			
		全国	1.9	▲6.0	-	▲5.0	▲7.8	▲5.5	▲7.9	▲6.3	▲2.6	▲1.0	▲11.7	▲21.9			
	輸入金額(円ベース) 前年比%	関西	2.3	▲6.1	-	3.7	▲12.3	▲9.4	▲16.5	▲5.8	▲7.4	▲17.5	▲4.2	▲2.2			
		全国	7.2	▲6.3	-	▲4.9	▲11.9	▲7.2	▲15.6	▲4.8	▲3.6	▲13.9	▲5.0	▲7.2			
設備投資	日銀短観 ソフトウェア・研究開発を含む、 全規模・全産業、前年度比%	関西	6.9	8.3	3.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
		全国	5.1	4.2	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	法人企業統計 ソフトウェアを含む、 資本金10億円以上、前年比%	関西	-	-	-	7.4	▲0.4	-	-	-	-	-	-	-			
		全国	-	-	-	10.0	▲8.0	-	-	-	-	-	-	-			
雇用	完全失業率 年度、四半期:原数値 月次:季節調整値、%	関西	2.8	2.6	-	2.5	2.3	2.7	2.4	2.4	2.6	2.7	3.0	-			
		全国	2.4	2.3	-	2.3	2.2	2.4	2.2	2.2	2.4	2.4	2.5	-			
	雇用者数 前年比、万人	関西	12	16	-	21	11	24	10	5	16	27	29	-			
		全国	107	65	-	68	64	63	63	80	64	64	61	-			
個人消費	名目消費支出額 (家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	0.9	▲1.7	-	0.3	▲5.5	▲4.2	▲3.9	▲4.2	▲5.9	4.3	▲9.9	-			
		全国	1.6	0.8	-	4.5	▲2.3	▲2.9	▲0.8	▲2.4	▲3.1	0.2	▲5.5	-			
	百貨店・スーパー販売額(※) 全店ベース、前年比%	関西	▲1.1	▲2.2	-	3.4	▲5.0	▲7.1	▲3.1	▲3.6	▲2.1	▲4.5	▲14.5	-			
		全国	▲0.4	▲1.6	-	2.0	▲4.1	▲3.6	▲2.0	▲2.8	▲1.6	0.3	▲8.8	-			
消費者態度指数 原数値	関西	42.4	37.4	-	36.9	37.5	35.6	38.1	38.4	38.9	37.7	30.3	19.6				
	全国	42.8	37.7	-	37.0	38.0	36.2	38.7	39.0	39.2	38.2	31.1	21.3				
住宅投資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	6.6	▲6.5	-	▲2.8	▲1.8	▲5.6	▲9.1	6.0	▲14.2	▲2.9	0.2	-			
		全国	0.7	▲7.3	-	▲5.4	▲9.4	▲9.9	▲12.7	▲7.9	▲10.1	▲12.3	▲7.6	-			
	マンション発売戸数 前年比%	近畿圏	1.2	▲13.1	-	▲4.5	▲15.8	▲50.2	▲42.3	17.0	▲40.5	▲19.2	5.5	▲42.0			
		首都圏	▲0.5	▲22.0	-	▲22.3	▲15.1	▲62.0	▲4.9	▲14.3	▲34.5	▲35.7	▲35.8	▲51.7			
倒産	企業倒産件数 前年比%	関西	▲6.4	7.0	-	15.1	12.4	6.8	11.8	15.0	5.9	11.2	3.7	7.2			
		全国	▲3.1	6.4	-	8.2	6.9	12.9	1.4	13.2	16.1	10.7	11.8	15.2			

(注)1. 「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。指標を発表している省庁などが「近畿」として
いる場合も「関西」に統一。(※)は福井県を含む2府5県。
2. 日銀短観の設備投資額は、2018年度は実績、2019年度は見込み、2020年度は計画。
3. 関西の完全失業率(月次)は当室にて季節調整。
4. 名目消費支出額(家計調査)前年比は、調査方法の変更の影響による変動を調整していない。
(資料)日本銀行大阪支店、日本銀行、内閣府、近畿経済産業局、経済産業省、大阪税関、財務省、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、
不動産経済研究所、東京商工リサーチ資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱UFJ銀行 経済調査室（大阪）

吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。